

りっとう議会だより



No.219

2026.8.1 発行

大きな栗の木の下で



特集	栗東ホースパーク	P 2
議案	6月定例会	P 4
委員会	各常任委員会ピックアップ	P 6
個人質問	ここが聴きたい 市政を問う	P 8
あいさつ	新議長・副議長あいさつ	P 12

撮影場所：ノーザンホースパーク

あたりまえ 人それぞれの いろんな気持ち (人権啓発作品集 標語入選作品)

栗東ホースパーク

くりの中心的な取り組みとして位置づけています。
を育む場としてホースパークを考えています。

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
造成詳細設計	工事1年目	工事2年目	工事3年目	工事4年目	工事5年目	工事6年目	開園
造成詳細設計	造成工事						
	公募条件の整理	公募選定	造園設計 建築設計		造園工事 建築工事	準備	運営
			R11年頃の 先行開園を検討中		皆様から遊具などの 聞き取りを予定しています。		

馬とのふれあいゾーン

- 馬と触れ合える拠点づくりの推進
- 社会参加の促進と就労支援の促進
- 高齢者の健康・生きがいづくりの推進
- 福祉や教育分野における馬の活用

馬施設管理棟

馬ミュージアム

ホーストレイル

環境保全緑地

厩舎

多目的スペース

遊び場

経堂池

自然遊び場

自然環境保全体験ゾーン

- 環境学習を推進し、人材育成を図る
 - 馬と触れ合える拠点づくりの推進
- 公共施設等を活用した馬事業の展開

計画のイメージ図です

※本検討は令和7年3月時点のものです。今後の調査検討結果により変更となる場合があります。

出典：Google Earth

JRAとの協定の締結によって
支援を受け、事業を進めること
ができる。

■開園予定 …… 令和14年

■開園面積 …… 9.8ha

■事業費 …… 約39億円

【内訳】・国の補助金 …… 約15.4億円

・JRA支援金 …… 約14.6億円

・市費 …… 約 9.0億円



インタビューを終えて

市民のニーズに合った公園であるか。
予算や完成後の管理等、市の提案を
チェックしていきたい。
また、令和11年頃の先行開園を検討中
となっているが、共用開始を待ち望んで
います。

特集担当 寺田・奥村

市民の憩いの場

市長はホースパークを、地域資源を活用したまちづくり
栗東市の強みである地域を生かし、地域住民の誇り

市長インタビュー

栗東ホースパークについて市長にインタビューしました。

Q なぜ公園なのか。

A 栗東市には、全世代の方の憩いの場、子どもたちが遊べる大きな公園がない。全世代の方の憩いの場、子どもたちが安心・安全に過ごせる環境の整備をするため。

Q 地域資源を活用するとは。

A 栗東トレーニングセンターが立地しており、「馬のまち」として知られている。馬と触れ合える機会を創出することで、「馬のまち」としてのブランドイメージの向上、シビックプライド^(※)の醸成、交流人口の増加を目指す。

Q 災害時および地域の防災における役割は。

A 救援活動等の拠点となる防災公園の整備による地域防災力の向上を考えている。

Q どのような管理方法を考えているのか。

A 民間活力の導入により市の支出を軽減し、民間企業のアイデア・ノウハウを生かした賑わい創出を目指す。

(※)シビックプライド…市民がまちに対して持つ
誇り・愛着とその向上に
参加する姿勢を表す概念。



- 親しみのある公園の整備
- 社会参加の促進と就労支援の促進
- 高齢者の健康・生きがいづくりの推進
- 防災基盤の整備、地域消防力の強化
- 馬と触れ合える拠点づくりとの連携



▲栗東ホースパーク 最新情報

審議した議案・請願書など

	件 名	採決結果
人事	栗東市固定資産評価員の選任につき議会の同意を求めることについて (濱田博文氏)	同意・全
	栗東市農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて (寺田忠良氏 青木建之氏 小山邦一氏 吉川新太郎氏 武村秀夫氏 大角重治氏 青木喜久美氏 後藤昇氏 岡野龍雄氏 片岡郁雄氏 小西隆氏 杉田健一氏 今岡智恵美氏 中島豊勝氏)	同意・全
	栗東市監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて (里内英幸氏)	同意・全
専決(一部改正)	栗東市税条例の一部を改正する条例の制定について (地方自治法等の改正に伴う改正…軽自動車税(環境性能割)の廃止)	承認・全
	栗東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について (地方税法等の改正に伴う改正…子ども・子育て支援納付金の創設、課税限度額の見直し、減額措置に係る軽減判定所得の基準額の見直し)	承認・別表
条例(一部改正)	栗東市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例の制定について (地方税法等の改正に伴う改正)	可決・全
	栗東市税条例の一部を改正する条例の制定について (地方税法等の改正に伴う改正)	可決・全
	栗東市立学童保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について (栗東市立治田第二学童保育所の開設等子育て環境のさらなる充実を図るための改正)	可決・全

	件 名	採決結果
条例(一部改正)	栗東市立森林体験交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について (施設利用の活性化を目指し、利用料金を含めた改正)	可決・全
	栗東市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について (小野神田地区地区整備計画区域の追加を行うことにより、適正な都市機能及び健全な都市環境を確保するための改正)	可決・全
	栗東市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について (非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令が改正されたことに伴う、補償基礎額の改正)	可決・全
	栗東市立自然体験学習センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について (施設利用の活性化を目指し、利用料金も含めた改正)	可決・全
その他	栗東市道路線の認定について (川辺高橋1号線)	可決・全
	草津市道路線の変更の承諾について (草津川線)	可決・全
請願書	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願	不採択(別表)
意見書	民生委員・児童委員の活動環境の抜本的改善と担い手確保対策の強化を求める意見書	可決・全
	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に向けて強く求める意見書	可決・全

6月議会では、意見書2件を可決し、政府関係機関に提出しました。

「民生委員・児童委員の活動環境の抜本的改善と担い手確保対策の強化を求める意見書」

〈意見書概要〉

大正時代発足の民生委員制度は、地域福祉の要として多様な住民課題に対応してきました。しかし近年、少子高齢化等による役割の広範化で負担が増大し、無報酬かつ活動費が圧迫され、担い手不足が深刻化。地域福祉の根幹を揺るがす喫緊の課題です。市議会は国に対し、将来の安定的な制度維持のため、抜本的な制度見直し、活動費増額、業務軽減、社会的認知度向上を強く要望します。

「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に向けて強く求める意見書」

〈意見書概要〉

北朝鮮による日本人拉致問題は、主権侵害であり、国民の生命を脅かす喫緊かつ最優先の課題である。しかし、5名の帰国から20年以上解決せず、被害者や家族の高齢化が進む中、もはや時間的猶予はない。首相は「不退転の決意」で早期一括帰国と首脳会談実現への意欲を示している。国会および政府に対し、全拉致被害者の即時一括帰国を実現するため、あらゆる手段を尽くし、一刻も早い解決に向けた一層の取り組みを強く求める。

令和7年度 一般会計 補正予算（専決）				
会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第12号)	2億6,075万7千円(増額)	328億1,872万円	総務費の増額等	承認・全

令和8年度 一般会計 補正予算（専決）				
会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第2号)	124万3千円(減額)	322億2,895万円	商工費等の減額	承認・全

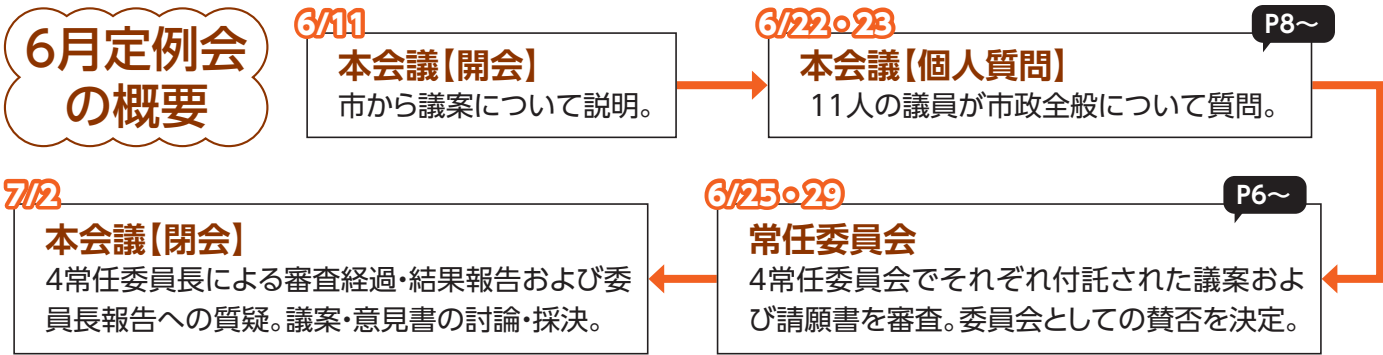
令和8年度 一般会計 補正予算				
会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第3号)	1億720万3千円(増額)	323億3,615万3千円	民生費等の増額	可決・全

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案について表示します。（多＝賛成多数、少＝賛成少数） ○…賛成、●…反対

案件		会派名 議員名	賛成 の数	新政会							ネット ワーク			公明	共産	究理		未来
				上田 忠博	三木 敏嗣	中野 光一	里内 英幸	梶原 美保	西田 聡	寺田 靖広	奥村 明	田村 隆光	上石田 昌子	谷口 律香	塩見 隆	青木 千尋	武村 賞	櫻井 浩司
(一部改正)	専決	栗東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
	請願書	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願	少	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○

※議長(川嶋 恵)は採決に加わらない
※会派名の正式名称は次の通り ネットワーク(栗東市民ネットワーク)、公明(公明栗東)、共産(日本共産党栗東市議団)、究理(究理の会)、未来(未来創造りっとう)



常任委員会ピックアップ

～6月定例会での審査内容の一部概要をお伝えします～



※委員長報告を映像で
ご覧いただくことができます

予算常任委員会

所属委員 (○委員長 ○副委員長) ○上石田 昌子、○西田 聡 議長(川嶋 恵)を除く全員

令和8年度栗東市一般会計補正予算(第3号)の中身は

担い手育成促進事業

申請増により中小規模農業者への機械購入補助金を増額
当初予算120万円↓210万円に増額



問 今後、さらに申請件数が増えた場合に追加予算措置は検討されるのか。また、予算の上限を超える場合は先着順となるのか。

答 必要に応じて追加の予算措置を検討したい。申請件数が予算の範囲を超えた場合は、耕作面積が広い方から優先的に対応していく。

商工団体等育成事業

昨年度に引き続き中小企業者のデジタル化に補助金を交付

問 昨年度との変更点はあるか。予算額は600万円だが、何事業者の利用を想定しているのか。また、申請件数が想定を上回った場合の対応について伺う。

答 前回の変更点として、昨年

度に本補助金の交付を受けた事業者については、今年度は補助対象外となる。補助金については1事業者あたり20万円を上限としており、30事業者を想定している。なお、申請件数が予算の範囲を超える場合は先着順での対応となる。

生活保護費

生活保護世帯への追加給付

問 生活扶助基準改定に対しての最高裁判決に基づいて保障されるものだとのことだが、対象者の把握はできているのか。また、死亡者についてはどうか。

答 対象は560世帯で、1世帯あたり6万4千円を見込んでいる。なお、栗東市からの転出者は追跡して支給するが、死亡者については現時点で把握できていない。

問 対象者への通知はされるのか。答 国・県からの広報に加え、できる限り追跡し対応していきたい。

総務常任委員会

所属委員 (○委員長 ○副委員長) ○三木 敏嗣、○上石田 昌子、西田 聡、島田 利恵、奥村 明

栗東市税条例の一部改正

「改正内容」

(個人市民税関係)

国の税制改正にあわせ、市税条例を改正した。寄付金税額控除や住宅ローン減税、医療費控除の特例の延長、公的年金受給者の申告手続きの見直しなどを行う。また、暗号資産に関する税制度にも対応する。

(固定資産税関係)

固定資産税では、家屋や事業用資産の免税点を引き上げ、一定額以下の資産は課税されないよう見直した。

問 今回の改正で、市民生活に影響する部分は。

答 市民生活に大きな影響が出る部分は少ない。

問 優良住宅地造成

のために土地を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例の見直しにおいて、地すべり防止区域内等に存する場合、本特

例の適用ができない。とあるが市内で該当地域はあるのか。

答 金勝地域の一部が該当箇所にあたる。

問 復興特別所得税の課税期間の延長や防衛特別所得税の創設について市民に如何に周知するのか。

答 当該年度の住民税納税通知の発送時期や確定申告の時期に配布物等で対応する。

税 務 課



「常任委員会」とは

市政は範囲が広く内容も複雑なため、市議会では、委員会を設けて本議会の予備的な審査や重要な事柄の調査をしています。現在、4つの委員会に分かれ、議案などを審査しています。

環境建設常任委員会

所属委員 (○委員長 ○副委員長) ○武村 賞、○寺田 靖広、田村 隆光、里内 英幸、梶原 美保

観光施設の充実を図る！



◆森林体験交流センターの設置及び管理条例の一部改正

問「観光資源等を活用した事業」を追記した理由は。

答 栗東市観光振興戦略に金勝山周辺施設を観光拠点として位置付けたことにより、施設の活用にとどまらず、周辺観光施設等とも連携し、金勝山周辺エリアの活性化に取り組むため。

問「営利を目的とする利用」を削除したこと、営利を目的とした利用が可能になる。営利目的の範囲は、どの程度を想定しているのか。

答 指定管理者が行う自主事業の自由度を高め、施設の活性化を図れる。また、利用範囲は、条例の設置目的の範囲である。

草津川廃川敷の整備！

◆栗東市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

問 地区計画区域が凸凹した形状となっている。区域を決定した理由は。

答 一部の所有者から地区計画区域に参加しない意向が示されたため、区域の形状が凸凹となった。

◆草津市道路線の変更の承諾令和10年度末完成を目指し整備されている区域は。

答 国道1号から新幹線までの区域である。また、整備完了時期は、延伸する可能性がある。



文教福祉常任委員会

所属委員 (○委員長 ○副委員長) ○谷口 律香、○塩見 隆、上田 忠博、櫻井 浩司、中野 光一、青木 千尋

学童保育の負担軽減と森の未来館の新たな活用

◆学童保育料の引き下げ

子育て環境の充実を図るため、治田第二学童保育所を新設するとともに、保育料の引き下げ(1万2000円を1万円に減額)などを行う条例を改正した。

問 学童保育の基本利用料金を引き下げることに影響額とその費用負担は。

答 減収は年間約1740万円。国・県補助金を活用し、一部を市が負担する。

問 現在の物価高騰の状況下において、利用料金を引き下げるのではなく、同じ料金で保育の質を向上させる考え方もあるのではないか。

答 現在、本市では他市より多くの支援員を配置している。減額により、物価高騰による保護者の負担軽減に努めたい。

◆地域資源を生かした新たな活用へ

栗東市立自然体験学習セン

ター(森の未来館)の利用促進を図るため、教育施設としての役割を維持しつつ、観光利用の拡大や利用制度・料金体系の見直しを行う条例を改正した。



▲森の未来館

問 指定管理期間を5年とする理由は。

答 安定した施設運営とサービス向上の成果を検証する期間とするためである。

問 利用料金が大幅に改定されるが、どのような考え方で設定したのか。

答 本市の「使用料・手数料の見直しに係るガイドライン」を参考に、上限基準1.5倍、受益者負担率50%で算出している。

個人質問

ここが聴きたい 市政を問う

～6月定例会での個人質問と答弁の要旨をお伝えします～

ページ	質問者	質問事項
8	中野 光一	竹村市政の成果と今後の展開について
8	上石田 昌子	旧RD最終処分場問題の教訓を踏まえた地下水保全とPFAS対策について
9	寺田 靖広	日本語指導が必要と判断された児童生徒
9	谷口 律香	1 学童保育の充実について 2 不登校児童生徒への支援と多様な学びの保障について
9	塩見 隆	1 小中学校におけるメディア情報リテラシー教育について 2 妊娠期における歯科健診助成制度の導入について 3 熱中症対策で小中学校への冷水機の常設について
10	三木 敏嗣	中学校の部活動地域展開の実効性と持続可能性について
10	田村 隆光	災害時の要支援者に安心を届けるために
10	奥村 明	学校と地域の協働による、郷土愛の醸成と還流する栗東の未来へむけて
11	梶原 美保	子どもたちの命を守る環境整備 ～各園・各校でも安全なひと夏を～
11	青木 千尋	子どもの居場所の充実を
11	西田 聡	学校プールと水泳授業のあり方

問 …議員の質問 答 …市からの回答 意 …議員の意見

個人質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて市に考えを聞きます。
議長・副議長・監査委員は原則個人質問を行いません。

議会動画 配信中！

各議員の記事に掲載の二次コードを読み込んで、その議員の個人質問の全体映像をYouTubeでご覧いただけます。



栗東市議会
YouTube

分野別アイコン 各記事に記載

気になる分野をチェック！

くらし		安全・安心	
子育て・教育		まちづくり	
健康・福祉		その他	

特集

定例会

委員会

個人質問

あいさつ



竹村市長は次期市長選挙に出馬するのか？

中野 光一 議員



問

竹村市長の就任から3年7か月、任期満了を前にこれまでの市政を振り返る。学校給食5日制の実現や医療費助成の拡充など子育て・福祉分野で大きな成果を上げられた一方、将来の財源確保に向けた企業立地促進や、子育て世代の市外流出への対策、栗東ホースパーク事業の推進など、道半ばの重要課題も残されている。そこで、今日までの市政運営の成果と課題の自己評価、および今後のまちづくりの方向性を伺う。

答

掲げた公約の実施状況は9割程度と自己評価している。栗東ホースパークの着実な整備や子育て環境の充実、行財政改革の推進など、多くの分野で成果を上げた。今後はこれらを土台に未来志向のまちづくりを進め、早期の財源確保の見通しを確立するとともに、子育て世代の定住促進などに全力で取り組んでいく。

次期市長選挙

問

これまで進めてこられた施策をさらに発展させ、その責任を果たしていくという観点から、次期市長選挙への所見を伺う。

答

気力、体力とも充実している。引き続き市政の先頭に立ち、そのかじ取りを担うべく次期市長選に出馬することを表明する。



▲竹村市長 本会議にて



RDの教訓を踏まえた 地下水保全とPFAS対策

上石田 昌子 議員



問

旧RD最終処分場問題の教訓を踏まえ、市民から提出されたPFAS測定結果に対する市の対応について伺う。問題が完全に証明されるまで待つのではなく、早期に状況把握し対応することがRD問題で我々が得た教訓ではなかったのか。また、市民から不安の声や測定結果が示されている以上、市として主体的に調査や状況把握を行う考えはあるか。

答

PFASについては、国において科学的知見の集積や対応の検討が進められている。広域的な地下水汚染への対応は県が主体となるべきと考え、今回、市民から提出された測定結果は貴重な参考資料と認識している。市としてもRD問題の経験を重ね受け止めており、県と連携しながら迅速な調査実施を強く働きかけるなど、主体的に関与していく。

意

地下水も私たちの大切な資源。市内には飲水以外は地下水を使って生活している方や、農業において地下水をくみ上げ、ハウスや畑での野菜づくりに利用している農家もある。市民の安心な暮らしに寄り添っていただきたい。





日本語指導が必要な児童生徒

寺田 靖広 議員



問 日本語指導が必要な児童生徒数は。

答 葉山小学校9名、葉山東小学校1名、治田小学校4名、治田東小学校6名、治田西小学校8名、大宝小学校1名、大宝西小学校1名、栗東中学校6名、葉山中学校5名。

問 教職員への負担増はないか。

答 生活に必要な最低限の日本語が話せない児童生徒がいる場合や日本語指導が必要な児童生徒が多い学校では、その児童生徒が困らないような配慮をしながら授業や教育活動を進めるため、全体的に時間がかかることがある。

問 学校での日本語指導においてICT端末等を活用しているか。

答 日本語指導の場面において、電子デバイス「ポケット」を活用しており、また日本語の学習や授業内容の理解を進めるため、児童生徒の学習用タブレットの翻訳アプリを活用している。

意 日本語指導が必要な中学生等の高等学校等への進学率は、91・5%、日本語指導が必要な高校生等の大学等への進学率は、41・2%と低い。就職者における非正規就職率は、49・6%と高い状況である。共生していく必要があり、外国籍の方に良い環境を作っていければと願う。



「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」令和7年度調査結果



学童保育と多様な学びの充実を求めて

谷口 律香 議員



学童保育の「質」の向上と夏休みの預かり保育の早期実現を

問 学童の質を支えるのは現場の支援員である。支援員の資質向上や人材育成を進めていくために、人事評価制度の仕組みを設ける考えはあるか。

答 今後、指定管理者と協議したい。

問 学童の長期休暇中のみの利用について、現時点でどこまで検討が進んでいるのか。また、定員に余裕のある学童保育所で受け入れるなど、試行的な実施を検討する考えはないか。

答 施設及び支援員確保の面から、現時点での実施は難しい状況と考えている。利用者の意向や受け入れ状況等も踏まえ、対応可能な方策を検討していく。

問 子ども一人ひとりに合った学びの保障を教育長は不登校をどのように捉えているか。また、教育長が考えるこれからの「学びの保障」のあり方について伺う。

答 不登校はあくまで一時的な「状態」であり、それ自体が「問題」であるとは考えていない。不登校に対する社会の理解を進め、子どもたちにとって安全で安心できる環境づくりを進めていくことが大人の責務である。社会全体で子どもの「学びの保障」を進めることが重要である。



本市の不登校支援
(栗東市児童生徒支援室)



滋賀の多様な居場所・
学びの場パンフレット



小中学校におけるメディア情報リテラシー教育

塩見 隆 議員



問 現在の子どもたちを取り巻くネット環境について、どのような現状認識を持っているか。

答 多くの子どもたちがスマートフォン等でインターネットに接続できる時代と社会に即した情報モラル教育や家庭への啓発の強化が必要だと認識している。

問 子どもたちが自ら考え、適切に判断する力を育む教育について、今後どのように充実させていくか。

答 不確かな情報があふれる現状を伝えつつ、具体的ないじめや犯罪に巻き込まれた事案などを通して実践的な学習を進め、同時に人を思いやる人権教育の推進に努めていく。

意 「子育てするなら栗東で」との施政方針のメッセージをさらに具体性と説得力のあるものにするため、妊娠期から支える具体的な施策として形にしていたことを強く願っている。

意 熱中症対策で小中学校への冷水機の常設を導入に当たっては初期費用が大きな課題であるが、熱中症予防効果が高いとされる「5℃〜15℃の冷水」を、いつでも自由に飲める環境整備に向け、企業版ふるさと納税など様々な財源確保も研究し、常設化に向けた検討を引き続き前向きに願っている。



埼玉県戸田市のメディアリテラシー教育風景 ▲



中学校の部活動地域展開

三木 敏嗣 議員



問 部活動の意義は。

答 授業だけでは学べない人間性や社会性を育み、人格形成に大きな役割を果たしている。

問 地域クラブが学校と同等の教育的価値を担保するための基準・評価指標は、設定するのか。

答 基準・評価指標は設けないが、参加者や保護者などの意見を聴取し、指導者との懇談を通して活動を評価する。

問 中学校一・二年生対象のアンケートでは、部活加入率が83・6%となっているが、地域展開で子どものニーズに答えられるのか。

答 令和13年度末までにすべての休日部活動の地域展開を目標に進めている。現在の加入率維持のために、今後受け皿団体のさらなる拡充が必要である。

問 地域展開が進むと、指導料・施設使用料・送迎など家庭の負担をどのように抑制するのか。

答 地域貢献団体を中心に設立したポーターズクラブから、経費補助を受ける仕組みを構築する。

問 クラブ立ち上げ支援、参加助成とは。

答 立ち上げ時に10万円の補助、中体連大会への登録費等に2万円の補助をする。



災害時の要支援者に安心を届けるために

田村 隆光 議員



問 現時点での災害時避難行動要支援者名簿の該当者と登録者数は。

答 登録要綱第2条第1号～6号の該当者6164人のうち登録者は2424人。同7号の該当者数の把握は困難だが27人が登録している。この中には対象者の条件が重複する登録者が約800件含まれている。

問 現在の対象者基準における課題認識と、登録時の申請制度をどう捉えているか。

答 登録要綱に定める基準は、申請主義であり、潜在的な要支援者を含め、支援を必要とする方の申し出なしには対象者の把握が困難なことが課題である。申請主義の限界であると考えている。

問 個別避難計画の策定件数の現状は。

答 令和8年度2218件となっているが、避難経路や支援者が指定されていない内容のものも多く含まれている。

問 実効性のある防災訓練が各地で実施されるよう活動を支援することのことが具体策は。

答 今年度から地区防災計画に基づき、各小学校区単位での訓練実施をお願いしている。



子どもたちが誇りに思い、未来に選ばれる栗東へ

奥村 明 議員



問 栗東中学校区児童・生徒数減少の背景には、地域への帰属意識や「縁」の喪失がある。義務教育段階で地域への愛着と「縁」つながりを育むことを、市の教育施策としてどのように位置づけ、具体的に反映しているのか。

答 多角的な教育活動の積み重ねとともに、次年度重点的に取り組むことを検討している「地域と学校との新たな連携」の仕組み作りにより、地域の帰属意識を一層高めることにつなげていく。

問 若者の流出を、否定せず、外で得た経験が再び栗東へ戻る「還流」を生む仕組みが必要だが、教育と地域の協働を通じて、この還流を将来につなげる構想をどのように描いているのか。

答 地域の人々との温かい交流を学校教育の中で創出し、子どもが栗東の魅力を実感し愛着を育むことが重要と考える。還流を戦略的に位置づけてはいないが、地域と学校との協働活動を推進していく。

問 市長は、郷土愛の大切さ、また発信に描き、どのようなまちを次の世代につないでいくのか。

答 地域の誇りとなる場所に、子どもたちが学び、様々な人と関わる機会が大切で「還流」にもつながる。今後「総合教育会議」でテーマとして取り上げていく。





園・校で子どもの命を守る環境整備 ～災害級猛暑への対策を～

梶原 美保 議員



問 夏の活動制限や屋外活動中止の判断基準は、どのような運用か。

答 園では「滋賀県教育委員会の熱中症予防対策ガイドライン」を、小中学校では日本スポーツ協会の「熱中症予防運動指針」に基づき本市で策定したガイドラインを基準としている。

問 園・校での避暑設備の整備状況は。また、今後の整備方針は。

答 園では園庭の手洗い場や砂場などに簡易的な日よけシェードや、ミストをテントやテラスに設置。小中学校では学校行事や部活動時にテントや日よけシェードを設置。引き続き子どもたちの安全と、より快適な活動環境の確保に努める。

問 登下校時に子どもたちが避難できるクーリングシェルター施設の確保について本市の考えは。

答 民間施設の活用も視野に入れ、関係課で協議・検討しながら拡充していく。生活安全と同様に近隣施設や民家での見守り対応もお願いしている。

問 「子どもの命を守る暑熱対策パッケージ」について整備計画を作成する考えはないか。

答 施設ごとの作成予定はないが、課題を整理し、整備を進めたい。



▲市内園 日よけシェード



学童保育所の長期休暇中等の「預かり」の実現を

青木 千尋 議員



問 栗東市学童保育所連絡協議会（市連協）は市に対して「長期休暇中の預かり」の実現を毎年要望している。市の回答は「検討を進めていく」とされているがどのように検討をされているのか。

答 通年利用児における、長期休暇中の利用状況の実態把握、施設の受け入れの可能性について検討を行ってきた。

問 通年利用児童における長期休暇中の利用状況の実態把握を行った中での受け入れ可能な人数は。

答 通年利用児童の昨年当初の利用者数は725人で、8月の利用者数は706人と減少している。

問 この差は19人。公設学童10か所での19人の「空き」があるということになる。他市の事例の検討状況は。

答 受け入れ態勢のある自治体、施設や支援員の確保が課題で無実施の自治体もあった。

意 甲賀市では長期休暇中や振替休日も、十分に安全な保育を行う事ができることを条件として「児童クラブの定員まで受け入れることとする」となっている。この形であれば栗東市でも実施可能と考える。長年の要望に応えられたい。



▲学童保育所



学校プールと水泳授業のあり方

西田 聡 議員



問 水泳授業の教育課程上の位置づけと昨年度の授業実施時間は。

答 小中学校体育科の領域の一つとして位置づけられ、小学校で12時間程度、中学校で8時間程度となっている。

問 栗東市独自の安全管理マニュアル等策定されているか。

答 策定はしていないが、「水泳プール日常点検表」に基づく点検を徹底し、安全に水泳の学習を実施している。

問 プール施設の経過年数や老朽化の状況、年間の維持管理経費は。

答 学校により、プール新設時から20年から60年が経過し、配管からの水漏れやろ過装置の故障などがたびたび起こる状況である。年間の維持管理経費は、1校あたり小学校で約100万円、中学校で約160万円である。

問 水泳授業および施設について現在どのような検討課題があると認識しているか。

答 猛烈な暑さによる熱中症のリスクや炎天下での日焼けや足裏やけど、紫外線による健康被害が課題である。施設の老朽化対応や安心・安全な環境整備、水質管理に係る教員の負担軽減が課題である。



▲市内小学校プール

5月29日の第3回臨時会で 議長・副議長を選出

就任あいさつ



議長 川嶋 恵

この度、市議会議長並びに副議長という大役をお預かりすることになり、身に余る光栄に存じます。同時に、その重責に身の引き締まる思いです。

市民の皆様の温かいご期待に応えられるよう、議員の皆様との対話を大切に、風通しの良い、和やかな議会運営を心がけてまいります。

皆様の声に耳を傾け、一つひとつの課題に真摯に向き合い、市民の皆様が笑顔で暮らせる「より良いまちづくり」に、微力ながら誠心誠意、尽力する所存です。

どうぞ、皆様のご理解と温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



副議長 上田 忠博

議会は傍聴ができます



定例会や委員会では、私たちの生活に関わる大切なことが審議されています。傍聴をご希望の方は、定例会などの会議開催日に市役所4階 議会事務局までお越しください。

①市役所4階で受付を行う

名前・住所などを記入します



②傍聴者入口から入る



③傍聴席に座り傍聴する



傍聴にお越しください

- 本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。
- 開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。
 - 日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。
 - 議場には車椅子を利用されている方の傍聴者席を設置しています。
 - 手話通訳者の配置をご希望の方は事前に議会事務局へ連絡をお願いします。

●問い合わせ 議会事務局(市役所4階)

TEL:551-0137 FAX:551-0146 ✉:gikai@city.ritto.lg.jp

議会の様子は、開催後速やかにYouTubeにアップしており、動画でもご覧いただけます。▶



9月定例会の予定 (土・日・祝は除く)

8月31日	本会議(議案上程等)
9月 9日~11日	本会議(個人質問)
9月14日~16日	各常任委員会
9月17・18日、 24日、28・29日	決算特別委員会
10月5日	本会議(委員長報告・採決)

編集後記

世界を熱くしたW杯では、それぞれが役割を果たし、仲間を信じて一つの目標に挑む姿が感動を呼びました。議会も市民福祉の向上という共通の目標に向け、建設的な議論を重ねています。その思いを、この議会だよりから少しでも感じていただければ幸いです。(田村隆光)

議会広報編集特別委員会

(委員長) 寺田 靖広 (副委員長) 奥村 明
(委員) 田村 隆光 / 西田 聡 / 塩見 隆 / 谷口 律香

●表紙写真 撮影場所：ノーザンホースパーク

ホームページで全ページがフルカラーの議会だより(PDF版)をお楽しみいただけます。



栗東市議会ホームページ▶